

函館市の温室効果ガスの排出状況（2014（平成 26）年度）（確定値）

1 温室効果ガスの排出状況

函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）においては、削減目標を 2012 年度の短期目標：-15%，2020 年度の中期目標：-25%，2050 年度の長期目標：-80%（それぞれ基準年比）としている。

(1) 市の排出状況

2014（平成 26）年度の温室効果ガスの総排出量は、基準年に比べて 136,191t-CO₂/年、率にして 4.7%減少している。

前年度比では 2.6%減少となっており、これは、二酸化炭素等の排出量が減少しているため、ハイドロフルオロカーボンのみ増加している。

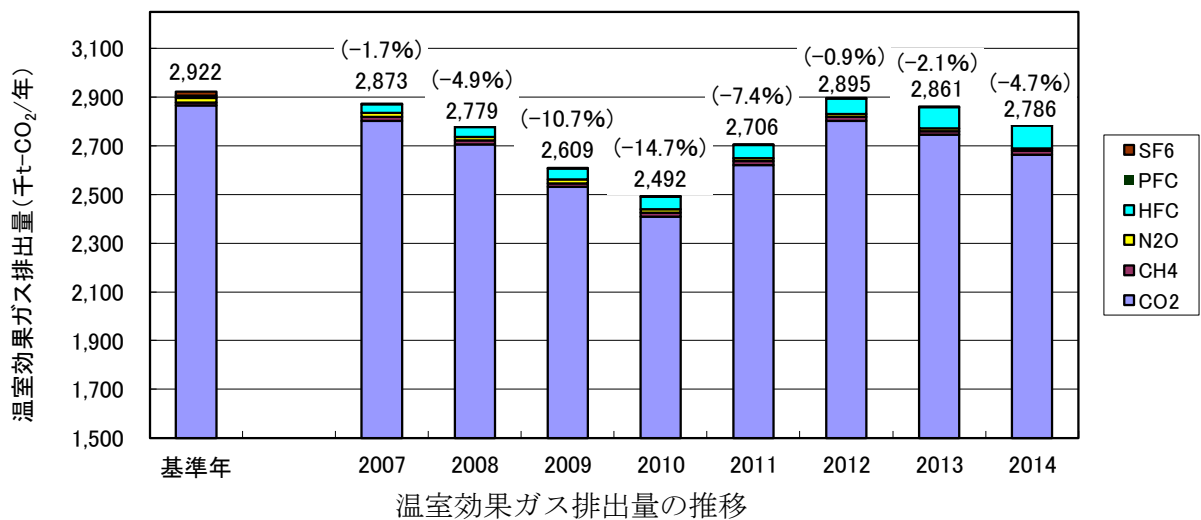
なお、ハイドロフルオロカーボンは、基準年比でも大幅に増加しており、これは、全国的に冷凍空調機器の冷媒用途を中心にオゾン層破壊効果が高いクロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボンから代替フロンとしての使用が大幅に増加したことが要因となっている。

また、2011 年度以降 CO₂ 排出量が大幅に増加した要因となっている北海道電力の CO₂ 排出係数の値は、2012 年度以降は高い数値の状態のまま推移している。

区分	基準年の排出量 (t-CO ₂ /年)	2014 年度			
		排出量 (t-CO ₂ /年)	構成比 (%)	基準年比 (%)	
二酸化炭素	CO ₂	2,865,750	2,664,173	95.6	-7.0
メタン	CH ₄	13,052	15,684	0.6	+20.2
一酸化二窒素	N ₂ O	18,817	8,633	0.3	-54.1
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	96,137	3.5	+1,115.7
パーフルオロカーボン	PFC	123	34	<0.1	-72.4
六フッ化硫黄	SF ₆	16,243	1,041	<0.1	-93.6
計		2,921,893	2,785,702	100.0	-4.7

※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は 1990（平成 2）年度、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄は 1995（平成 7）年度が基準年である。

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。



【北海道電力 CO₂ 排出係数】

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kwh)	0.353	0.485	0.688	0.678	0.683

(2) 1人当たり温室効果ガス排出量

市民1人当たり温室効果ガス排出量は、基準年に比べて15.7%増加している。

区分	基準年	2014年度	
		排出量	基準年比
温室効果ガス排出量（総量；t-CO ₂ /年）	2,921,893	2,785,702	-4.7%
函館市の人口（住民基本台帳；人）	328,707	270,674	-17.7%
1人当たり排出量（t-CO ₂ /人・年）	8.89	10.29	+15.7%

※ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄の基準年は1995（平成7）年度であるが，1人当たり排出量の算定にあたっては，総量を1990（平成2）年度の人口で除して求めた。

2 二酸化炭素の排出状況

(1) 二酸化炭素の総排出量

二酸化炭素の総排出量は、基準年に比べて7.0%減少している。

部門別に見ると、産業部門が大幅に減少しているのに対して、民生家庭部門、民生業務部門、運輸部門は増加している。

なお、産業部門が減少している要因は、製造業の排出量減が大きく影響している。

（製造業出荷額：基準年286,171百万円 → 2014年度173,330百万円）

また、民生家庭部門、民生業務部門が増加している要因は、北海道電力のCO₂排出係数の値の増加が大きく影響している。

（北海道電力CO₂排出係数：基準年0.53kg-CO₂/kwh → 2014年度0.683kg-CO₂/kwh）

運輸部門が増加している要因は、自動車の保有台数と船舶の港湾取扱貨物量の増加が影響している。

（自動車保有台数：基準年148,043台 → 2014年度176,204台）

（港湾取扱貨物量：基準年30,613千t → 2014年度33,238千t）

区 分	基準年（1990年度） の排出量 （t-CO ₂ /年）	2014年度	
		排出量 （t-CO ₂ /年）	基準年比 （%）
産業部門	1,139,592	677,475	-40.6
製造業	999,874	628,020	-37.2
建設業・鉱業	111,225	40,055	-64.0
農業・水産業	28,493	9,400	-67.0
民生家庭部門	596,735	740,247	+24.0
民生業務部門	486,299	508,463	+4.6
公共・サービス	471,470	483,196	+2.5
水道・廃棄物	14,829	25,267	+70.4
運輸部門	643,124	707,592	+10.0
自動車	490,246	532,268	+8.6
鉄道	2,795	2,826	+1.1
船舶	150,083	172,498	+14.9
一般廃棄物の焼却	0	30,396	-
計	2,865,750	2,664,173	-7.0

(2) 1人当たり二酸化炭素排出量

市民1人当たり二酸化炭素排出量は、総量で基準年に比べて12.8%増加している。
部門別では、産業部門で基準年に比べて大きく減少しているのに対して、民生家庭部門、民生業務部門、運輸部門は基準年より増加している。

区分	基準年（1990年度） の排出量 (t-CO ₂ /人・年)	2014年度	
		排出量 (t-CO ₂ /人・年)	基準年比 (%)
産業部門	3.47	2.50	-28.0
民生家庭部門	1.82	2.73	+50.0
民生業務部門	1.48	1.88	+27.0
運輸部門	1.96	2.61	+33.2
一般廃棄物の焼却	0.00	0.11	-
計 ※	8.72	9.84	+12.8

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

